

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	多機能型事業所ぐるーあつぷconnect		
○保護者評価実施期間	2026年 2月 4日		2026年 3月 4日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	18名	(回答者数) 14名
○従業者評価実施期間	2026年 2月 4日		2026年 2月 11日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6名	(回答者数) 6名
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 3月 7日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	高校中退者等の若年層に特化した独自の支援ノウハウ 学校という枠組みを離れた16歳～20歳の若者が抱える孤独感や不安に寄り添い、再出発を支える専門的なアプローチを強みとしています。個々の心理的状況に配慮しながら、自己肯定感を回復させる丁寧な関わりを徹底しています。	「教える・教えられる」を超えた対等な関係性の構築 スタッフは指導者という立場だけでなく、良き理解者・伴走者として、若者と同じ目線で対話することを意識しています。本人の意思を尊重し、押し付けではない対等なコミュニケーションを通じて、信頼関係を築いています。	地域企業や就労支援事業所等とのネットワークの更なる拡大 卒業後の進路をより具体的にイメージできるよう、職場見学や短期インターンシップを受け入れてくれる協力企業を増やします。地域社会全体で若者を支える仕組みを構築し、多様な出口戦略を提示できる体制を強化します。
2	柔軟な個別カリキュラムによる「学び直し」の提供 決まった時間割ではなく、本人の興味や習熟度に合わせて学習や活動を組み立てる柔軟性を持っています。高卒認定試験への挑戦や、基礎学力の復習など、一人ひとりの将来の目標に直結する学習支援体制を整えています。	プライバシーと心理的安全性を確保した環境作り 集団生活に苦手意識を持つ若者が多いため、他者の視線を気にせず過ごせる個別の相談・学習スペースを確保しています。何もなくても良い「居場所」としての機能を持ち、リラックスして過ごせる空間作りに配慮しています。	メンタルケア体制の強化と専門家との連携 中退後の無気力感や二次的な精神症状を抱えるケースに対し、心理の専門家によるカウンセリング機能をより充実させます。医療機関や保健福祉センターとの連携を深め、福祉と医療の両面からサポートできる体制を目指します。
3	社会参画を見据えたプレ・キャリア教育の実践 就労に向けたスキルアップだけでなく、まずは社会と繋がるための基礎的な対人関係の構築を重視しています。ボランティア活動や軽作業体験などを通じて、段階的に社会との接点を持ち、自信を育むプログラムを準備しています。	ICTを活用した多様な自己表現・スキルの習得 対面でのコミュニケーションに壁を感じる若者に対し、デジタルツールを用いた創作活動やプログラミングなどを導入しています。言葉以外の表現手段を持つことで、自分の得意分野を発見し、自信を深めるきっかけを作っています。	アウトリーチ（訪問支援）による相談窓口の拡大 事業所に足を運ぶことが難しい「引きこもり」傾向にある若者に対し、SNSを活用した相談受付や訪問支援を検討します。まずは繋がること、そして少しずつ外の世界へ興味を持てるような初期支援の取組を拡充します。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	対象世代への認知不足と利用児童（生徒）がいない現状 高校中退者向けの児童発達支援という、制度の隙間を埋める活動が地域に知られておらず、現在利用者がいないことが最大の課題です。対象となる若者がどこに相談すべきか迷っている状況に対し、適切な情報が届いていません。	「児童発達支援」という名称と対象年齢のイメージ乖離 制度名が「児童発達」であるため、高校生年齢以上の本人が「自分たちのための場所ではない」と誤解してしまうことが要因です。この制度を活用して16歳以降も支援が可能であることの周知が圧倒的に不足していました。	通信制高校や近隣高校の中退相談窓口との連携強化 進路変更を検討している、あるいは中退を決めた生徒に対し、当事業所の情報を届けてもらうための営業活動を強化します。学校関係者に対し、福祉の枠組みで「居場所」と「学び」の両面を支援できるメリットを訴求します。
2	学齢期向けの既存制度と実態とのミスマッチ 児童発達支援の標準的な枠組み（未就学児向け）と、10代後半のニーズとの間に、設備やプログラムの乖離が生じることがあります。青年期特有の興味関心に合致した環境整備や備品の充実が、まだ発展途上の段階です。	学校や教育機関との情報共有のネットワーク不足 高校中退というタイミングで、学校側からの支援が途切れてしまいうケースが多く、当事業所のような受け皿の情報が本人に渡っていません。教育現場と福祉の連携が希薄であったことが、利用に繋がらない一因と分析しています。	「若者向け」を強調した広報戦略とSNSの活用 ホームページやチラシのデザインを若年層向けに一新し、従来の児童発達支援とは異なる専門性を打ち出します。若者が日常的に利用するSNSを通じ、事業所の雰囲気や成功事例をダイレクトに発信して認知度を高めます。
3	スタッフの青年期特有の課題への対応スキルの習熟 未就学児や小学生の支援経験は豊富でも、高校中退前後の複雑な葛藤や進路不安に寄り添う高度な相談援助技術の向上が必要です。若者のサブカルチャーや最新の社会情勢に明るいスタッフの育成が、まだ道半ばです。	支援内容の具体性が外部から見えにくいこと 若者向けの支援として、具体的に何が得られるのか（高卒認定、スキル取得、居場所など）が明確に発信できていませんでした。利用することのメリットや、将来へのプラスの効果が、本人や保護者に伝わっていない現状があります。	ピアサポート（当事者同士の交流）の場を新設 現在利用者がいないからこそ、最初の数名が安心して入れるよう、少人数制の座談会や趣味の集まりからスタートします。同じ悩みを持つ仲間と出会う「ピアサポート」の場であることを強調し、心理的な通所障壁を下げます。

	公表	事業所における自己評価総括表
--	----	----------------

○事業所名	多機能型事業所ぐろーあつぷconnect		
○保護者評価実施期間	2026年 2月 4日	～	2026年 3月 4日
○保護者評価有効回答数	(対象者数) 18名	(回答者数)	14名
○従業者評価実施期間	2026年 2月 4日	～	2026年 2月 11日
○従業者評価有効回答数	(対象者数) 6名	(回答者数)	6名
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 3月 7日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	個別支援計画に基づいたきめ細やかな療育の提供 一人ひとりの発達段階や特性を深く理解し、スモールステップでの目標設定を徹底しています。スモールステップが達成されるたびに自信を深める子供たちの姿が多く見られ、自己肯定感を育む支援に定評があります	視覚的支援(視覚構造化)による環境整備 活動内容やスケジュールの見通しが持てるよう、写真やイラストを用いた視覚的な提示を工夫しています。言葉だけでは伝わりにくい指示を「見える化」することで、子供たちが自発的に行動できるよう配慮しています。	ICT機器を活用した学習支援・表現活動の導入 タブレット端末などのICT機器を導入し、個々の習熟度に合わせた学習支援や、デジタルの特性を活かした創作活動を強化します。子供たちの新たな興味関心を引き出し、将来的なスキル向上に繋げる環境を整えます。
2	地域資源や外部機関との強固な連携体制 学校や相談支援事業所、医療機関との情報共有を密に行い、一貫した支援体制を築いています。地域イベントへの積極的な参加を通じて、子供たちが社会との接点を持ち、多様な経験を積む機会を豊富に提供しています。	保護者とのリアルタイムなコミュニケーション 日々の活動内容を連絡帳やICTツールで詳細に共有し、家庭の様子も丁寧にヒアリングしています。保護者の悩みや要望に寄り添う相談支援を重視し、事業所と家庭が一体となって成長を見守る関係性を構築しています。	SST(ソーシャルスキルトレーニング)の高度化 集団生活での対人関係を円滑にするため、より具体的な場面設定を用いたSSTを定期的を実施します。ロールプレイを通じて、相手の気持ちを推察する力や適切な自己主張の方法を学ぶ機会を、さらに拡充していきます。
3	専門性の高いスタッフによる多角的なアプローチ 保育士や児童指導員に加え、専門資格を持つスタッフが在籍しており、運動・学習・創作活動など多角的な視点からアプローチしています。スタッフ間のカンファレンスを頻繁に行い、多面的な支援を実践しています。	主体性を尊重したプログラムの選択制導入 一律の活動だけでなく、子供たちが自分で活動を選択できる時間を設けています。「自分で選んで決める」経験を積むことで、自主性や意思決定能力を養うとともに、活動への意欲を最大限に引き出す工夫をしています。	防災・安全管理体制のさらなるアップデート 定期的な避難訓練に加え、地域のハザードマップに基づいた個別避難計画の策定を進めます。また、ヒヤリハット事例の共有会を月次で実施し、事故防止に向けた職員の危機管理意識をより一層高める取組を行います。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	職員のスキル平準化と専門知識の継続的習得 職員間で経験や知識に差があり、支援の質に多少のバラつきが生じることがあります。どの職員が担当しても同水準の高品質なケアが提供できるよう、マニュアルの整備と内部研修の仕組みを再構築する必要があります。	多忙な日常業務による研修時間の不足 日々の直接支援や送迎業務、事務作業に追われ、職員全員が揃って専門性を高めるための研修時間を確保できていないことが要因です。結果として、新しい知見の共有や支援技術の向上に時間がかかってしまっています。	eラーニングの導入とOJTの体系化 時間や場所に縛られず学習できるeラーニングを導入し、職員の専門知識向上を図ります。また、先輩職員が後輩を指導するエルダー制度を確立し、現場での実践を通じたスキルアップを組織的にバックアップします。
2	活動スペースのレイアウトと静養環境の確保 限られたスペースの中で、活発に動く活動と静かに集中する活動が混在し、感覚過敏を持つ児童が落ち着きにくい場面があります。集中できる個別のスペースや、クールダウン用の環境設定をより強固にする必要があります。	施設の構造的制限と備品の配置問題 現在の建物の構造上、完全な個室や防音スペースの確保が物理的に難しく、パーテーション等の工夫だけでは限界があります。限られた空間を有効活用するためのゾーニングのノウハウが、まだ不足していると感じます。	可動式什器の活用による柔軟な空間作り 可動式のパーテーションや吸音パネルを導入し、活動内容に合わせて即座にレイアウト変更ができる工夫を行います。児童の特性に合わせて、視覚刺激を遮断した「集中コーナー」を複数箇所、戦略的に配置します。
3	高学年児童に対する将来を見据えた進路支援 中高生など高学年の利用者が増える中、就労準備や自立生活に向けた具体的なカリキュラムがまだ不足しています。将来のライフステージを見据え、卒業後の生活に直結するような自立支援プログラムの構築が急務です。	外部専門機関との連携サイクルの固定化 日常的な情報交換は行っているものの、卒業後の就労支援機関等との実務的な連携がまだ不十分です。低学年からの支援に重点を置いていたため、長期的な視点での出口戦略に関するネットワーク構築が遅れていました。	就労支援機関等への見学と勉強会の実施 高学年児童の支援を充実させるため、就労移行支援事業所等の外部施設への見学や合同勉強会を実施します。卒業後の選択肢を職員が正しく理解し、保護者へ適切なアドバイスができる体制を早期に構築していきます。